

氏名・（本籍地）	余 瑞 豊（中華人民共和国）
学 位 の 種 類	博士（文学）
学 位 記 の 番 号	甲第 80 号
学 位 授 与 の 日 付	平成 23 年 3 月 15 日
学 位 論 文 題 目	中日両国における近代師範教育の研究
論 文 審 査 委 員	主査 川 勝 賢 亮
	副査 宮 嵜 洋 一
	副査 浅 井 紀

余 瑞 豊 氏 学位請求論文審査報告書

「中日両国における近代師範教育の研究」

論文の内容の要旨

本論文は中国黒竜江省ハルピン市から大正大学に留学した著者が自己の卒業したハルピン師範大学と姉妹校関係にある北海道教育大学との関係、また卒業後教職に就いた北京市の北京師範大学と大正大学の所在する東京都の東京学芸大学という日中の師範大学4校を比較史的な考察をすることを基盤とした極めて独創的、創造的な歴史研究の成果である。

著者はまず論文の序文「はしがき」に先立ち、問題意識と研究内容を整理する。問題意識では、本研究は、中国と日本の教育の近代化過程について師範教育に焦点をあて、その類似点や相違点について考察するとし、関連した従来の諸研究に触れ、従来、初等教育、中等教育、高等教育、師範教育、女子教育等、その種類別に研究が行われてきたものを、時系列でその制度の推移を追うと指摘する。そしてその説明として前記の中日4校の事例を取上げてその比較を行うとする。また、師範教育の具体的内容としては教科書制度を取上げて中日の教育の近代化過程の比較と問題点の指摘を行った。さらに研究の核心部である中日教育を直接に比較する意義について、かつて中国に学んだ日本が近代では産業構造の転換や教育の民主化等、比較的順調に近代化を成し遂げたのに対して、中国は清末にアヘン戦争以降、度々戦争に巻き込まれ、洋務運動や変法自強運動などの動きはあったが、近代化に成功せず、日清戦争で日本に破れたことを契機として、日本をモデルに近代化をめざしていくことになる。清末には日本と中国で相互に影響しあうところがあり、一国で教育の近代化をみるより、中日の連関でみたほうがその実態

を明らかにできるとする。

研究内容は論文本文の要約になる。第一章 中日の教育制度の変遷は、第一節 中国の伝統的教育制度とその改革、第二節 日本の伝統的教育制度、第三節 日本の近代化と教育制度の変遷、第四節 中国の教育制度の近代化過程、とある。まず、日中両国における豊富な先行研究を紹介するが、同時に先行研究の有する問題点、不十分さに触れ、その一に中日両国における近世と近代の不連続問題の克服を意図し、近世教育が近代教育にいかに関わるかの課題に取り組む必要を提起した。その際中日両国の間に明確な差異が認められる。中国近世の教育は書院教育であり、伝統的士大夫階層ないし士人層の教育であったので、科挙制度との関連が断ち切れず、旧社会制度の一部に止まっていたのに対して、日本近世の寺子屋教育は庶民教育であり、日本国民の識字率向上をもたらして近代化諸制度の創造に寄与したという。次に教育の近代化について日本が近世から幕末維新期に連続的に改革が進展して内国制度や産業の近代化に併わせて教育制度が近代化されたのに対し、中国では日清戦争後の西太后光緒新制時代に、先行する日本の近代教育史に中国教育史をいかに関連せしめるかを重要課題とした点、初代教育総長北京大学教授蔡元培と平民教育運動家陶行知を検討する必要性を強調する。ただし、平民教育や郷村教育を推進した陶行知が中国の教育の民主化に多大な貢献をしたとして高く評価する。この点、陶行知の活動を通じて師範教育を時系列で扱うこと、すなわち教育の史的展開を理解するとしている。

第二章 中日師範学校の比較は、第一節 中国と日

本の師範学校、中国、北京師範大学、ハルビン師範大学、日本、東京学芸大学、北海道学芸大学、以上4校の創立以来の変遷を叙述し、第二節 中国と日本の教科書制度、一、中国の教科書の変遷、二、同、教科書の検定制度、三、日本の教科書の変遷を考察し、最後に、第三節 近代化における教育の意義は中国・日本の近代史の中での教育改革を述べる。逆に中国では国民党・共産党の教育改革がそのまま中国近代・現代の歴史社会の創造でもあったと指摘して本論文をまとめ、教育史の展開によって近代中国の革命運動史を叙述している。

審査結果の要旨

本論文の主査・副査は、提出された論文が以下の理由で課程博士（文学）の学位に相当する歴史学の学術論文として価値が高いものであるという次の数点を確認した。

第一に著者の問題意識が本論文内容に具体的に展開され、叙述されている点である。史的研究ではそれを可能にするためには先行研究の悉皆的検索整理と関連史料の十分な収集調査が必要である。これらについて著者は十分な作業を行い、本論文を極めて手堅い実証論文に仕上げた。次に第二に本研究が中国と日本の教育の近代化過程について師範教育に焦点をあて、その類似点や相違点について考察した点であるが、従来、初等教育、中等教育、高等教育、師範教育、女子教育等、その種類別に研究を行ってきたのに対して、時系列でその制度の推移を追った点で、これが本論文の独創的な内容の一つとなっている。次に第三に中日両国における近世と近代の連続的視点を研究に導入し、中国近世の教育は書院教育であり、伝統的士大夫階層ないし士人層の教育で科举制度に係わって、むしろ旧社会制度の一部に止まっていたのに対して、日本近世の寺子屋教育は庶民教育であり、日本国民の識字率向上をもたらして近代化諸制度の創造に寄与したとみた比較史的成果が高く評価される。さればこそ清末日清戦争後に中国が日本に範を取る教育改革の必要の歴史的説明が可能になる。そしてその改革を清末西太后の光緒新制時期に、先行する日本の近代教育史に近代中国教育史をいかに関連せしめるかという極めて重要な視点課題の発掘に成功した。さらに、第四に中国・日本の近代教育史、ないし教育の近代化過程という歴史過程の認識について、それを単なる教育行政史、ないし教育制度史という側面の研究という従来の諸研究が多く依った方法ではなく、時系列でその制度の推移を追った点である。具体的には中日両国における近代教育創

設に係わった人物を取り上げることを通じて考察したが、特に近代中国師範教育に係わった人物史の研究成果は従来十分とは言えないのに対して、著者の研究は従来の空白を大幅に埋めるところが看取される。第五に本論文で取り上げた人物は初代教育総長北京大学教授蔡元培と平民教育運動家陶行知であるが、前者蔡元培が国都にあって國の教育改革に努力した上に、陳独秀の雑誌『新青年』による新文化運動に協力してやがて新中国の建設に繋がる動きを見せたのに対し、後者陶行知は華南の杭州や上海を拠点に、平民教育運動、地方教育運動に努力した。こちらにもまた農村部を含む草の根的民衆教育の普及、発展を意図して努力したとし、著者は後者陶行知の平民教育運動の歴史的意義を高く評価し、それが中国の民主化運動に前提になっていると指摘している。以上は本論文第一章に係わった内容である。

第二章は中日師範学校の具体的事例を挙げ、中国、北京師範大学、ハルビン師範大学、日本、東京学芸大学、北海道学芸大学、以上4校の創立以来の変遷を叙述し、次に中国と日本の教科書制度、その変遷、教科書の検定制度、日本の教科書の変遷を考察している。これらは視点・着眼点は優れているが事例の説明は第一章のそれに較べて簡単である。ただ、中国の小学校の教科書制度など前人が扱ったものが極めて少なく、研究史上高く評価されるであろう。また、日本の教科書の変遷についても中国人研究者の見解を示したものとして注目される。教科書問題は歴史教科書だけで研究すべきものでなく、教育近代化や近代史そのものとの関連で考査すべきことを著者は力説する。妥当な見解であろう。そして最後に近代化における教育の意義は中国・日本とも近代史の中での教育改革であったこと、特に中国では逆に教育改革がそのまま中国近代・現代の歴史社会の創造でもあったと指摘している。注目すべき理解であろう。総じて第二章は新分野の開拓を試みた歴史的研究で、未だ未完成の部分が多々有るとしても、課程博士の学位請求論文として十分な価値を有すものであることを示している。以上の第二章は全体として、第一章で挙げた五点に加えて、優れた価値の第六点目を示していると判断される。

以上のような本論文執筆をした論文提出者に対して平成23年1月24日午後2時より3時まで文学研究科長の司会により、主査、副査計3名により公開口述諮問が行われ、中国人留学生という条件にも係わらず、流暢かつ簡明な日本語の解答説明が行われた。

以上の本論文の内容の有する学術的価値数点及び口

述諮問にも現れた高い学識学力に対して、主査・副査から成る本論文審査委員会はそれが学位（博士）付与するに値すると判断した。なお、外国語の能力は請求者の留学経験、口述諮問の応答、並びに提出した論文内容から十分な学力を有するものと判断した。

以上の諸事由から、本論文は博士学位論文として合格と本論文審査委員会は判定した。